

デロイトトーマツサービシズ株式会社

貸借対照表

2022年5月31日現在

(単位：千円)

(資産の部)		(負債の部)	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	<b>275,649</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>94,096</b>
現金及び預金	166,783	未払金	39,947
未収入金	1,803	未払費用	16,136
前払費用	5,241	リース債務	121
立替金	1,822	預り金	479
短期貸付金	100,000	未払法人税等	6,131
		未払消費税等	11,727
		賞与引当金	19,555
<b>【固定資産】</b>	<b>114,662</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>71,867</b>
有形固定資産	74,225	退職給付引当金	13,040
建物	62,307	資産除去債務	58,828
器具備品	11,830		
有形リース資産	89	<b>負債合計</b>	<b>165,963</b>
無形固定資産	4,279	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	4,263	<b>【株主資本】</b>	<b>224,347</b>
無形リース資産	16	資本金	60,000
投資その他の資産	36,158	利益剰余金	164,347
差入保証金	36,158	その他利益剰余金	164,347
		繰越利益剰余金	164,347
		<b>純資産合計</b>	<b>224,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>390,311</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>390,311</b>

(注) 当期純利益

54,940千円

# デロイトトーマツサービシーズ株式会社

## 注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期負担額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、職員退職規金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 3. 会計方針

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。主要業務であるコーポレートサービス業務は、業務委託契約にもとづきグループ会社に対して様々(総務、経理人事、秘書等)なコーポレートサービス業務を提供し、同業務を提供する複数の履行義務を負っています。

コーポレートサービス業務に係る履行義務は一定の期間にわたり充足されており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

### II. 会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項但し書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当会計年度の業務収入、業務費用及び繰越利益剰余金の当期首残高のいずれにも与える影響はありません。

### III. 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却累計額	62,350 千円
2. 親会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権(短期貸付金)	100,000 千円
短期金銭債権(未収入金)	111 千円
短期金銭債権(立替金)	1,822 千円
短期金銭債務(未払金)	12,939 千円

#### IV. 損益計算書に関する注記

親会社との取引	
業務収入	653,212 千円
業務費用	59,588 千円
営業外収益	656 千円

#### V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	120,000株
---------------------	----------

#### VI. 税効果会計に関する注記

##### 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,906千円
賞与引当金	6,624千円
退職給付引当金	4,417千円
資産除去債務	19,927千円
その他	2,394千円
計	47,268千円
評価性引当額	△32,323千円
繰延税金資産合計	14,945千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	△14,945千円
繰延税金負債合計	△14,945千円
繰延税金資産の純額	-千円

##### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)
法定実効税率	33.9
(調整)	
住民税均等割	0.9
評価性引当金の増減	-15.2
法人税額特別控除の影響	-2.5
その他	-0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7

#### VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している固定資産としてスキャナーがあります。

#### VIII. 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	1,868円56銭
1株当たり当期純利益	457円84銭